



さいじょう

市議会だより

2008.5.1発行
第14号

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



◀施工の無事を祈って/安全祈願祭

“市民に親しまれる図書館”の建設で高まるまちの活性化。4月8日に(仮称)西条市新図書館新築工事安全祈願祭が執り行われました。

平成21年6月開館に向けて、いよいよ建設工事が始まります。



(仮称)西条市新図書館 外観イメージ図

3月定例会

議員定数条例(定数30名)を可決!!

平成20年度当初予算(総額769億8,006万1千円)を可決

平成19年度補正予算(総額 47億7,700万5千円)を可決

◇目 次◇

市議会議員定数削減……………	2 P	代表質問……………	2～3 P
質 疑……………	4～5 P	一般質問……………	5～7 P
人事案件・意見書・請願・議案等の審議結果一覧表ほか……………	7～8 P		

市議会を知るよい機会です。あなたも本会議を傍聴してみませんか！

議会の日程等の詳細については、議会事務局へおたずねください。市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局・各図書館・各公民館に配備するほか、議会のホームページで公開しています。

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

3月定例会の会期日程

2月26日	本会議 (提案説明)
2月27日～3月2日	休 会
3日	本会議 (代表質問・質疑) 議会運営委員会
4日	本会議 (質疑・一般質問)
5日	本会議 (一般質問)
6日	休 会
7日	総務委員会
8日～9日	休 会
10日	民生産業委員会
11日	企画建設委員会
12日	休 会
13日	臨海地域振興整備特別委員会 新図書館建設調査特別委員会 周桑病院経営問題調査特別委員会
14日	行政改革調査特別委員会
18日	議会運営委員会 本会議 (討論・表決)

3月定例会

30人に削減!!

市議会の議員定数

現在、西条市議会議員の定数は、2市2町の合併に伴う告示により、34人(現員32人、欠員2人)と定められていましたが、平成18年3月、議会に行政改革調査特別委員会を設置し、議員の定数について、真しに調査・研究と論議を重ねて参りました。

3月定例会期中に開催された同特別委員会において、定数を4人削減し、30人とする結論を得るに至ったことから、本会議最終日に、同特別委員会から西条市議会議員定数条例案が提出され、審議を行いました。

その結果、挙手多数により原案可決され、西条市議会議員の定数は次の一般選挙から、30人とすることに決しました。

なお、平成17年の一般選挙は、合併の特例により選挙区を設けて執行されましたが、次の一般選挙では、選挙区が廃止されることとなります。

代表質問

自民クラブ

地域医療の拠点

周桑病院の経営改善とは？



経営改善に取り組む市立周桑病院

問

自治体病院の医師不足が全国的な問題となつている今日、周桑病院においても同様の状況にある。

今回、一般会計から病院事業会計への財源不足補てん補助金の支出が予算計上されるなど、病院経営にとどまらず、市の財政運営にとつても、極めて憂慮すべき事態にあるが、地域医療の拠点としての周桑病院の現状及び今後の見通しと改善策について問う。

答

周桑病院では、精神科病床の休止後、さらに医師の引き上げが加速し、平成18年度に23名であった常勤の医師が現在11名となっており、特に診療科では、小児科・精神科の休止や脳神経外科・整形外科・産婦人科・眼科が非常勤体制となつている。これに伴い患者数も半減し、収益は約13億6千万円減少している。

医師の確保は、経営面からも不可欠であり、派遣要請活動を常時行ってきたが、関係大学も医師不足であり、早い時期での常勤体制の再開は困難な状況にある。このような中、周桑病院では、大学当局の配慮をいただき、

現在、産婦人科・循環器科・脳神経外科・整形外科等で総数約30名の非常勤医師の派遣を受けており、この状況が常勤医師確保に向けた体制作りになるよう今後も努力する。また、地域出身医師の個別情報を収集し、郷里の窮状を訴え、帰郷しての地元病院での就業も強く要請している。医師不足は、当市だけでなく、国の政策に起因する全国的な問題であり、市長会等を通じ、新臨床研修医制度が国内に引き起こしている問題等に早急に対応す

るよう、大学定員枠の拡大・研修医の地域医療従事義務付けなどの是正を求め、地方の病院に医師が集まりやすくなるような施策を講ずることを訴えてきた。

国もようやく緊急医師派遣システムの実施や大学定員枠の拡大等の対策に着手したが、これらの効果が見込めるのは5年後くらいであり、周桑病院の自助努力はもとより、早期の問題解消を引き続き強く国に要請したい。

また、医師不足に拍車をかけているのが病院の勤務医師の過激な労働環境であるため、近隣の医療機関との連携を図りながら、疲弊から医師を守ることも医師確保対策の重要課題である。

今後の経営の見通しと改善策については、平成20年度においては、約9億9千万円の赤字が想定され、一般会計から補てんせざるを得ない見込みであり、今後も同様に推移するとすれば、市の財政運営に大きな支障を来すことになる。

今後も、地域医療の拠点確保をテーマに、行政・住民代表・学識経験者等による検討委員会を設け、議会での論議もいただきながら抜本的な経営改革に臨まなければならない。

リベラル西条

施政方針における

諸課題を問う

問1

松山市から県営西条地区工業用水の一部転用の申し入れがなされて、2年余りが経過している。この間、市長は「水は守る」との一貫した姿勢を取っているが、平成19年度からの2か年で実施するとしていた「地下水資源調査解析事業」を、平成21年度まで延長するとしている。期間延長に至る経緯と、今後における西条工水の一部転用問題に対する取り組みについて問う。

答

西条工水の一部転用問題に関しては、最初から「水は守る」と言ってきたとおり、この姿勢は揺らぐことなく臨んできたという自負心を持つている。

道前平野地下水資源調査解析事業は、道前平野地下水調査研究委員会の提言を受けながら業務を進めている。道前平野の水の総合的な管理システムを構築し、安全・安心で豊かな水を後世に引き継ぐため、何をしなければならぬのかということを考えたときに、より高度な科学的



西条地区工業用水「長瀬取水堰」

証明が必要であるとの結論に至り、調査期間の延長を決断したものである。

一方、愛媛県公営企業管理局から提案のあった経営改善策については、愛媛県の経済政策の一環として建設された黒瀬ダムや西条地区工業用水に対する事業評価、愛媛県全体の経済活動に対する貢献度、この圏域の経済活動に与える影響などが考慮されていないという判断をしている。このため、西条地区工業用水利用促進協議会の開催には至っていないのが現状である。

問2

西条市は合併により、臨海部を中心とする

工業地帯と周桑平野を中心とする一大農業地帯という財産を有することとなった。つつし中、活力ある産業を育成するための取り組みについて問う。

答

工業の振興については、今後とも積極的な企業誘致活動に努めるとともに、人材を誘致する手段として、2地域居住や〇(オー)ターンを推進したい。また、食品加工流通コンビナート構想の具現化に向けた農工商連携の取り組みや、港湾計画の早期実現についても強く働きかけていきたい。

また、農業の振興では、地産地消・販路拡大・高付加価値化・食育・グリーンツーリズムの推進など、さまざまな観点から取り組み、食の創造館はそのような役割を果たすものと考えている。さらに、商業の振興では、中心市街地活性化基本計画の策定・早期認定に向け取り組んでおり、地元の商店主・商店街・商工会議所等とも協議を重ねていく必要があるものと考えている。

※注 ○ターン：都市と地方などの二地域に居住すること

日本共産党西条市議団

後期高齢者医療制度の是非と派遣労働の実態を問う

問1

平成20年度の診療報酬改定内容は、後期高齢者医療制度では、75歳以上の高齢者の保険料の増大と受診を制限し、医療内容の劣悪化につながるものであり、終末期医療については「意思表示や治療中止を強制することにつながるかねない」と危ぶむ声がある。この制度の中止を国や広域連合に申し入れるべきでないか。

答

後期高齢者医療制度の診療報酬には、今回の改定により、「後期高齢者を総合的に診る医師の取り組みとして、主治医が患者の同意を得て診療計画を作成し、心身の総合的な評価・検査等を通して患者の状況を把握し、継続的に診療を行った場合に、外来において後期高齢者診療料として、月定額6千円を支払う」包括診療項目が設定されることとなる。これは、従来の出来高払いのほかに、一部の診療項目に包括(定額)払いが導入されるものであつて、患者

の受診を制限するものではない。

また、終末期医療は、患者本人が家族や医師と話し合い、自身の終末期の治療方針を決めた場合に、後期高齢者終末期医療相談支援料月2千円が創設されることになるが、決して治療中止を強制するものではない。

この新しい診療報酬体系は74歳以下のかたと同じ治療が受けられ、後期高齢者になると、新たな医療サービスを受けることができるもので、適正な制度であると考えている。

後期高齢者医療制度は新しくスタートしたところであり、充実したものになるよう今後とも関心を持っていきたい。どの自治体も同じような感覚で取り組みようとしているのが現状ではないかと認識している。

問2

非正規の労働者は、働く人の3人に1人、

女性や青年等では2人に1人という事態になっている。派遣などの非正規労働は、労働者を物扱いし、劣悪な労働を強制するものである。市内の派遣労働の実態と、市は、この状況をどう是正していくのかを問う。

答

平成18年度の事業所・企業統計調査では、西条市内の雇用者数3万9千26人のうち、正社員・正職員数は2万6千828人で、率にして68・7パーセントとなっている。

正規雇用拡大の施策としては、人材マッチング・合同就職面接会の参加企業を常用雇用者の募集企業に限定し、雇用の質の確保に努めている。

また、西条市雇用対策協議会や西条公共職業安定所雇用対策推進協議会等においても論議を深めながら、各企業での取り組みをさらにお願いしていくこととしている。

人材マッチング・合同就職面接会
(西条市総合文化会館にて)

議案質疑

平成20年度一般会計予算

整備状況を問う！

(仮称)西条市東部一般廃棄物

最終処分場

(自民クラブ)



最終処分場の完成予想図

問

(仮称)西条市東部一般廃棄物最終処分場整備事業について、入札時期・工事スケジュール・入札業者の選定方法・入札発注の方式、さらに施工監理業務の委託先及び土地借上料の内容を問う。

答

本事業においては、既に県道の交差点改良工事を完了し、現在、土地造成工事を

行っている。本体工事は、平成19年末に申請した建築確認が近い時期に下りるのを待って発注の予定である。地盤改良工事・貯留構造物躯体工事に1年余り、貯留構造物内部の遮水工・浸出水処理施設の設置・周辺整備に約半年の工期を予定している。環境省の循環型社会形成推進交付金事業として整備しており、平成22年度当初からの供用開始を目指している。

入札業者の選定方法・発注の方式等については、構造・性能が国の基準に適合し、将来にわたって周辺環境の保全に万全を期する必要がある。また、クローズド(被覆)型処分場の建設は県内初であることから、本体工事施工監理委託とともに、技術担当部門・契約担当部門とじゅうぶん協議し、基準に基づいて決定し、同時発注する予定であるが、この型式の処分場施工を熟知した業者であることが重要であると考えている。

土地借上料は、造成工事で発生する土砂を貯留構造物設置後の埋戻し用に再利用するための仮置場の借地料であり、東ひうちの土地の一部・1万7千平方メートルを借地するものである。

どう取り組む？

障害者福祉の支援策

(自民クラブ)



訓練風景(ちゅうりつ福祉作業所)

問

心身障害者扶養共済推進事業費負担金や障害者小規模作業所運営費補助金の順次削減・廃止に、市は、どう支援するのか。

また、障害者小規模作業所が地域活動支援センターから個別給付の対象施設へ転換を希望する場合の対応はどうか。

さらに、国の通所サービス利用促進事業費補助金がなくなる平成21年度以降、どのように取り組む考えか。

答

心身障害者扶養共済推進事業費負担金の負担率は県・市・加入者各3分の1ずつであったが、県の負担率が減少し、平成20・21年度は県・市各6分の1、加入者6分の4、平成22・23年度は県・市各10分の1、加入者10分の8、平成24年度からは、県・市の負担は廃止という方針が出ている。これに対し、市の負担率3分の1は当面据え置いて支援することとしている。

障害者小規模作業所運営事業に対する県の補助金は、平成18年度まで2分の1、平成19年度は3分の1、平成20年度は6分の1、平成21年度から廃止されるが、市が上積みする形で支援していきたい。

作業所が地域活動支援センターから個別給付対象施設への転換を希望する場合には、国庫補助協議の支援や各種情報提供などを行い、社会福祉施設建設費補助金の支援策も検討したい。

通所サービス利用促進事業費補助金制度がなくなる平成21年度以降、サービス実施事業者による支援の実施という声もあるが、今後、関係者の動向を注視し、対応を検討していきたい。

自主防災組織育成事業と図書館システム構築業務の取り組みは？

(無会派)

問1

自主防災組織の育成については、平成16年の台風災害の教訓を踏まえ、積極的に取り組んでいるところであるが、現在までの組織数と組織結成率の状況はどうか。また、平成20年度の組織育成計画にどのように取り組むのか。

答

当市の自主防災組織数は、平成20年2月1日現在で178組織、結成率は60パーセントである。合併時と比較して128組織、結成率で31・8パーセント増加している。

地域別の結成率は、西条地区48・1パーセント、東予地区79・6パーセント、丹原地区55・2パーセント、小松地区80・2パーセントとなっている。

平成20年度の組織育成計画では、50組織の結成を目指しており、災害時に実際に稼働する地域の防災力向上を支援するため、防災資機材購入費用として1千500万円を予算計上している。

問2

図書館システム構築事業は、新図書館の開館に合わせて、市内の図書館システムを統一するものであるが、東予図書館と小松温芳図書館のICタグを取り付ける資料数、取り付け対象資料の選定方法及び事業の委託先選定・事業実施期間をどのように予定しているか。

答

ICタグを取り付ける資料数は、東予図書館で約10万6千冊、小松温芳図書館で約5万1千冊を予定している。

取り付け対象の資料としては、閉架図書も含めた既存図書及び雑誌など、すべての図書資料を考えている。

委託先の選定に際しては、ICタグの性能・価格・導入後の運用等を総合的に判断して行いたい。

ICタグの張り付け・データ入力作業は、図書館システムの構築後、平成20年12月ごろから平成21年3月ごろまでを想定している。

※注 ICタグ：図書の貸し出し状況等を管理する小型情報チップのこと

職員数の削減と救急医療体制強化の取り組みは？

(無会派)

問1

集中改革プランにより職員数の削減目標が示され、合併後4年目となるこれまでに、周桑病院で専門職員的大量退職が出るなど、想定外の状況になったが、職員数の推移を問う。

答

平成17年度に策定した定員適正化計画に基づき、職員数を合併時の総数1千408名を基準として、平成21年度当初までの5年間で100名削減することとしている。現状は、平成20年4月現在1千217名の見込みであり、合併時と比較して、削減目標を上回る191名の減となっている。

病院部門では、合併時の職員数が275名であったが、平成20年4月見込みでは180名であり、95名の減となっている。

問2

医療圏の広域化が進む中、救急医療には、市民ニーズに対処し、迅速かつ安全・安心な対応が求められる

が、人員配備・体制強化への取り組みを問う。

答

過去3年の救急出動件数は、平成17年が3千996件、平成18年が4千9件、平成19年が4千131件と年々増加しているが、当市では常時4隊の救急隊を確保しており、それ以外にも万一の救急重複時に対応するため予備救急車を3台待機させ、現時点においては特に問題はないと考えている。

ただ、119番通報を受け傷病者を救急車で搬送し、病院へ収容するまでの所要時間については長くなっている。これは、病院群輪番制に伴う当直体制の減少、医師不足に伴う診療科目の減少等の影響から、周桑病院の収容患者数が急激に減少しており、東消防署管内等への救急搬送の増加や、市外搬送が増加していることが主な要因である。

当市の救急体制は、医師会をはじめ救急医療対策協議会・二次医療機関等と連携を密にするとともに、救急事故発生場所が一番近い救急隊を出動させる直近選別方式を行うなど、最善の方策により救急体制の効率化に努めている。

一般質問

水道事業の調整方針とは？

(自民クラブ)

問

合併協議会での決定事項では、水道事業の経営形態については、新市移行後も当分の間は現行どおりとして随時調整すると決定している。また、水道料金も地域間で格差はあるものの、合併時点での料金の統一は、市民生活に与える影響が大きことから、当分の間は現行どおりとし、随時調整することになっているが、市域全体の水道事業の進捗よく状況と、水道料金統一の時期について問う。

答

合併協議で調整された主な水道事業には、西条地区の「東部地区上水道事業」と、東予地区の「緊急時給水拠点確保等事業」がある。

「東部地区上水道事業」は、市の東部にある5つの簡易水道を統合し、併せて未普及地帯を含めて整備することを目的に、国庫補助事業として、平成17年度から21年度までの5か年・総事業費約26億5千800万円で計画し

ている。平成19年度末における事業費の累計見込額は約18億1千万円で、進捗率は事業費ベースで約68パーセントの見込みである。

「緊急時給水拠点確保等事業」は、東南海・南海地震などの大規模地震時における給水拠点の確保を図るため、国庫補助事業により平成16年度から21年度までの6か年・総事業費約15億6千万円で計画している。平成19年度末における事業費の累計見込額は約10億4千100万円で進捗率は事業費ベースで、約67パーセントの見込みである。

水道料金の統一については、建設計画や財政収支計画を改めて検討し、住民負担の公平を図る上から必要であることから、平成22年度ごろを目標にしている。



給水拠点として整備中の「佐々久山第3配水池」

旧事務組合時代の施設 管理状況と更新計画を問う

(自民クラブ)

問

合併前に、旧道前福祉衛生事務組合や旧周桑事務組合において建設された福祉・衛生関係施設には、老朽化が進んでいるものが多い。市民生活に不可欠な施設が多いだけに、適切な管理運営や更新計画が必要だが、施設の現状とそれを踏まえた更新計画の検討状況を問う。

答

旧事務組合において建設された施設としては、福祉関係施設では、特別養護老人ホーム「道前荘」・養護老人ホーム「石燧園」と、知的障害者更生施設として「東予学園」・「道前育成園」がある。

このうち、「道前荘」・「石燧園」は、平成11・12年にそれぞれ大規模改修を行っている。

また、「東予学園」は、平成15年に建て替えし、「道前育成園」は、建築後31年が経過しているが、現在のところ特に管理上の支障はない状況である。

これら福祉関係施設については、改修の必要が生じた際に適

切に対応することとし、施設の更新計画は現在のところないが、「東予学園」と「道前育成園」では、障害者自立支援法による平成24年4月からの新サービス体系移行に対応できるよう、必要に応じて改修していきたい。

また、衛生関係施設では、し尿処理施設「ひうちクリーンセンター」・火葬場「やすらぎ苑」・ごみ処理施設「道前クリーンセンター」がある。

「ひうちクリーンセンター」は、公共下水道の整備や合併浄化槽の普及により、くみ取りし尿の搬入量が減少する一方で浄化槽汚泥が増加しており、運転管理が困難となってきた。

「やすらぎ苑」では、平成18年4月から指定管理者による管理運営を行っている。

「道前クリーンセンター」は、現時点では大きなトラブルもなく運転に支障は生じていない。

各施設とも、市民生活に支障を来さないよう保守点検に努め、運転管理を行っているが、今後も引き続き機器等の計画的な更新や維持管理を行いながら、特に「道前クリーンセンター」では、ごみの減量化を進め、施設の延命化を図っていきたい。

まちづくり基盤整備事業の 進捗よく状況は？

(リベラル西条)



伊予西条駅前周辺の再生は重要なテーマ

問

平成16年度から進めてきた「まちづくり基盤整備事業」が平成20年度で最終年度を迎えるが、計画の進捗よく状況及び今後の計画、さらに新町通りの歩道整備事業の進め方について問う。

答

まちづくり基盤整備事業のうち、伊予西条駅前周辺の整備は、平成19年度までに鉄道歴史パーク in SAIJO・駅西駐輪場を整備し、平成20年度は整備中の駅前広場を継続して整備することとしている。

総合福祉センター周辺などの整備は、平成19年度までに新町緑地・古屋敷駐車場・小広場2か所・情報板3か所の整備、平成20年度は、新図書館に隣接する公園・情報板22か所・商店街等の入口ゲートサイン5か所の整備を予定している。

また、コミュニティ道路等の道路整備は、平成19年度までに西条駅前下島山線など6路線の整備を図っており、平成20年度は、西条駅前下島山線東詰めの交差点改良・西条神拝2号線（総合福祉センターへの西からの進入路）・西条大町1号線（新町通り）の歩道・大町神拝1号線・神拝22号線（新町泉）総合福祉センター）の整備を図りたい。

新町通りの整備については、通常の道路改良事業では起点から終点までの完工が条件であるため長年の課題であったが、まちづくり交付金事業では、将来的な展望も含めて可能な所を市の裁量で整備できるため、現在、歩道を整備している。

今回の事業期間中に完成が難しい所や多大な補償費等が必要なものなどは、将来的に協力が得られることとなった時点で整備を図りたい。

学習指導要領改訂案のもと 今後の教育を問う！

(無会派)

問

中央教育審議会答申では、教員定数の改善が必要としているが、来年度の教員増は1千人にとどまり、今後の大幅増も期待できず、新指導要領は、この前提条件を欠いてのスタートとなる。授業時間10パーセント増と教員不足の中で、現場の創意工夫については、どのように対処するのか。

また、道徳教育推進教師を全校に配置していくことで、道徳教育はどう変わっていくのか。

答

小学校の授業時間数は、週時間にして小学校1年生・2年生で2時間、3年生から6年生、中学校の全学年で1時間の増となっている。授業時間数増への対応で大切なことは、児童生徒の実態を踏まえ、校内体制の整備を確立することであり、教師の事務負担の軽減等を含めた学校組織力の向上を図っていききたい。

教員確保については、県の当初予算に新規事業費として、県下で非常勤講師50名を配置する

予算が計上されており、市教育委員会としては、県教育委員会に対し、今後も引き続き非常勤講師の配置や習熟度少人数加配等を要望していきたい。

現行の指導要領では、道徳教育は学校の教育活動全体を通して行うことや、全体計画に基づき、各教科・特別活動及び総合的な学習の時間との連携を図りながら指導することが求められている。

今回の改訂案で強調されていることは、「①学校全体で道徳教育を推進すること、②道徳教育推進教師を置き、各教科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動との連携を考慮しながら指導すること」で、それ以外は現行指導要領に示されている指導内容や指導方法等については大きな違いはないと考えている。

当市では、現在、ほとんどの小学校で、命の大切さや豊かな心を育む勤労生産学習を実施しているが、平成20年度からは、すべての小学校で野菜等の栽培活動を導入し、種をまき育てる一連の活動を通して道徳的な心情を養っていくこととしている。

どうする少子化対策！

(日本共産党西条市議団)

問

新「西条市」まちづくり懇話会は、少子化の原因の一つは、経済的負担が大きいこととあり、出産祝い金・子育て支援金・教育費をはじめとする経済的な支援が必要であると報告している。

当市においても、平成20年4月から、就学前までの医療費の無料化がスタートし、昨年12月より、妊婦健康診査の助成が2回から5回に拡充されるなどの施策が大きく評価されている。

しかし、妊婦健診は健常者として保険が適用されず健診費用が高いことから、残る9回の健診についても公費で助成すべきであり、妊婦歯科健診についても実施すべきと思うが、考えを問う。

答

望ましい公費負担のあり方として、平成19年1月に厚生労働省から見解が示され、「妊婦健診の公費負担拡大の方針」における公費負担の望ましい回数が5回程度とされたことを受けて、当市では昨年の12月より、公費負担回数を2回から

5回に拡充したところであるので、しばらくは推移を見守ることとしたい。

県の施策で、西条保健所において、歯の健康づくり推進事業として、歯科健診を2か月に1回無料で実施している。妊婦についても受診が可能で、希望されるかたは、その機会を利用していたら、母子手帳交付時に案内をしている。

今後も、歯科健診の有効性を含めて受診の啓発に努めていきたい。

人権擁護委員候補者を推薦

人権擁護委員候補者に

川 又 由美恵 氏
織 田 敦 子 氏
芥 川 茂 子 氏

を推薦することに決しました。

視察・来訪

12月定例会閉会以降、全国各地の議会が行政視察のため、西条市を訪問しました。

◇1月22日・山口県防府市議会・観光交流センターについて

◇1月23日・北海道伊達市議会
・防災士養成事業について
◇1月25日・福岡県古賀市議会
・市町村合併について
◇2月7日・兵庫県川西市議会
・まちづくり基盤整備事業について
・中心市街地の活性化へ向けた取り組みについて

◇2月8日・富山県射水市議会
・食品加工流通コンビナート構想(食の創造館整備事業)について
◇2月13日・三重県亀山市議会
・中心市街地のまちづくりについて

◇2月21日・三重県桑名市議会
・12歳教育推進事業について
◇2月21日・熊本県宇土市議会
・鉄道歴史パーク in SAIJOについて

全国市議会議長会・国会対策委員会正副委員長会議

当市議会議長は、全国市議会議長会の国会対策委員会において副委員長に就任していますが、去る1月23日、西条市において全国市議会議長会・国会対策委員会正副委員長会議が開催されました。

会議においては、委員長(川崎市議会議長)、副委員長(青森市議会議長)、事務局(全国市議会議長会)が出席し、平成20年度地方財政対策や第104回国会対策委員会の運営について、活発な協議がなされました。

西条・新居浜市議団市政協議会

去る1月30日、西条市において第22回西条・新居浜市議団市政協議会が開催されました。

協議会においては、全国地下水利用対策団体連合会特別顧問・西条市文化財保護審議会会長の三木秋男先生による「西条藩政200年の庶民教育『父母状』について」と題した貴重な講演の後、地理的にも歴史的にも密接な関係にあり、経済・文化においても深いつながりのある両市の議員が互いに意見交換を行うなど交流を深めました。



議員提出議案

議員より、次の意見書案が提出され、原案可決、国会及び政府関係機関に提出されました。

道路特定財源の暫定税率維持を求める意見書(要旨)

道路特定財源は計画的に道路を整備する財源として、受益者負担のもと、暫定税率を導入してまで必要額を確保している。本市の市道改良率は58・9パーセントであり、既存道路施設の維持管理も大きな課題である。

今日の我が国の経済は戦後最大の景気回復局面にあるが、地方では、景気回復が遅れ、都市との格差が拡大している。

昨年12月7日に政府・与党が合意した「道路特定財源の見直し」には、「道路の中期計画」を推進し、高速道路の整備や道路施設の延命化対策など、各施策課題の目標達成のために必要な事業量として59兆円、さらに道路関連施策に2.5兆円が盛り込まれている。

これらの道路整備は、地方の競争力確保や活性化などのため

に必要な最低限のものであり、地方の住民は、地域間格差是正のため、非常に期待している。

よって、政府は、地方の声や道路の実情をじゅうにぶんに把握され、引き続き道路整備の推進が強力に図られるよう、次の事項について強く要望する。

- 1 安定的かつ確実な財源確保のため、道路特定財源の現行の税体系の維持とともに、現行の暫定税率を維持すること。
- 2 遅れている地方の道路整備を引き続き強力に推進すること。

3月定例会における議案等の審議結果		
議案番号	議 案 名	結 果
議案第1号 ～第12号	平成19年度各会計補正予算案(一般会計ほか11会計)	原案可決
議案第13号 ～第31号	平成20年度各会計予算案(一般会計ほか18会計)	"
議案第32号	財産の減額貸付について	"
議案第33号	財産の処分について	"
議案第34号	字の区域変更及び小字の廃止について	"
議案第35号 ～第37号	市道路線の認定について	"
議案第38号	後期高齢者医療に関する条例について	"
議案第39号	後期高齢者医療保険基金条例について	"
議案第40号	地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	"
議案第41号	介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	"
議案第42号	丹原B&G海洋センターの設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第43号	特別会計条例の一部を改正する条例について	"
議案第44号	乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例について	"
議案第45号	母子家庭等医療費助成条例及び重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例について	"
議案第46号	国民健康保険条例の一部を改正する条例について	"
議案第47号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例について	"
議案第48号	公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例について	"
議案第49号	市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例について	"
議案第50号 ～第52号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし

請 願

3月定例会で審議した請願の審議状況は次のとおりです。

【継続審査】

- ・最低賃金法の抜本改正を求める請願
- ・万全なBSE対策で、食の安全・安心を守るよう求める請願

3月臨時会

新図書館建設工事 着工に向けて！

3月28日、3月臨時会が開催され、新図書館建設工事に関する契約議案3件と平成19年度一般会計補正予算案が提案され、審議の結果、いずれも原案可決されました。

編集後記

桜の季節も過ぎ、木々の若葉もいつしか色を増し、風薫るさわやかな季節となりました。心地よい5月晴れの下、ふるさとの野や山にいい汗を流してみたいかがでしょう。ご意見、ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

- 委員長 渡辺 勝司
- 副委員長 高橋 和寿
- 委員 小池新三郎
- 越智 俊幸
- 森川 輝久
- 徳増雅一
- 高田 正敏
- 曾我 幸広
- 伊藤 孝司
- 茎田 元近

" " " " " "



【あて先】
〒793-8601
西条市明屋敷164
西条市議会事務局
☎52-1261